

「産業構造の転換に伴う産業空洞化をどう受け止めればよいか」

経済企画庁調査局内国調査第二課長 仁坂吉伸氏

雇用は改善のきざしが見られるものの、完全失業率は高い水準で推移し、厳しい状態が続いている。93年第一四半期頃から、従来地方圏の方が高かった失業率が逆転し、三大都市圏の方が失業率が高くなった。

95年は四国、九州、東北の景気の落ち込みが少ない。四国・九州・東北地区は半導体の大工場が出来て工業化水準が上がったからである。雇用率の減少と輸入浸透度の上昇度、海外生産比率の上昇度には強い相関関係が見られる。一方、零細企業で3万6千人もの雇用が増加しているが、これは大企業から小企業に人が送り込まれただけで、零細企業が強いわけではない。また、91年から94年の間に零細企業では2万8千件も廃業の方が多いが、50人以上の企業では廃業よりも新設企業の方が多い。

産業空洞化を避けるためには、空洞化した産業に代わる新しい産業をいかに早く取り入れるかにある。しかし、古い産業での人材と新しいハイテク産業での人材とでは、その質がまったく異なる。また、バルキー商品と集積された高技術商品とでは立地が異なる。要は、企業が地域を選ぶ。地域は企業を選べない。

これから期待される成長産業は①情報・通信関連分野(121兆円、467万人) ②住宅関連分野(40兆円、227万人) ③生活文化関連分野(38兆円、244万人) ④新製造技術関連分野(36兆円、134万人) ⑤流通・物流関連分野(35兆円、36万人) ⑥環境関連分野(29兆円、82万人) ⑦人材関連分野(13兆円、5万人) ⑧医療・福祉関連分野(12兆円、56万人) などである。そして、それぞれがハードとソフトに別れる。その中のどれが自分たちの地域のインフラ(雇用人員の供給力、教育レベルを含む)に合うか。

海外投資は、企業が地域を選ぶ典型的な活動であり、海外企業が日本へ進出することも同じ活動である。日本の国内地域が企業を誘致するためには、対象企業が国の内外かどうかにかかわらない。地域の経済力の今後は、どれほど元気のよい企業を地元で育てるか、また、いかにしてよい立地条件を提供して、企業の諸施設を誘致するかにかかっている。

情報と物流のインフラが整備された現在、企業活動の中枢が大都市に集中する必要はなく、他の地域との競争環境が一層厳しくなった。情報産業ほど地方分散のメリットがある産業はない。都市圏に本社がないと操業できないような企業は、どこへ行っても成功しない。